

フライブルク学派とベッケラート研究会

——ドイツ経済思想史の一断面——

井上 孝

はじめに

1990年の東西ドイツ再統一に際して、旧西ドイツの「社会的市場経済」体制が改めて確認され、統一ドイツの国家体制となった。この体制の成立は、第二次大戦後の英米占領地における経済行政組織に端を発するが、そもそもの思想は、その実行責任者であったエアハルト (Ludwig Erhard) がその思想の根源を恩師オッペンハイマー (Franz Oppenheimer) に帰しているとはいえ、理論的に確立されたのは1930年代のフライブルク大学の法・国家学部における経済学、法学等の教授によってであった¹⁾。

ドイツの連邦経済技術省には四つの審議会があるが、そのうちの一つが「学術審議会」である。他の、三つの会議の構成メンバーは、それぞれ各界から選ばれるというようになっているのに対して、学術審議会はその規程で、「経済学あるいは法学の分野における大学教員」を条件としている²⁾。そして、省のホームページ上で「学術審議会のルーツ」として、以下のことを述べている。「連邦経済技術省学術審議会のルーツは、第二次世界大戦の時期にまで遡る。1943年から後の審議会メンバーのうちの幾人かがエルヴィン・v. ベッケラート (Erwin von Beckerath) 教授の議長の下で戦後ドイツの経済を準備するために集まった。このいわゆる《ベッケラート研究会》が1948年に設立された審議会に合流することになるが、審議会は同年1月23日に連邦経済技術省の前身である統合経済地区経済行政庁の招請によってケーニッヒシュタインで公式に発足した。審議会は17人の発足メンバーで出発したが、その中にはベーム (Franz Böhm), オイケン (Walter Eucken), ミュラー-アルマック (Alfred Müller-Armack), ネル-ブロイニング (Oswald von Nell-Breuning), プライザー (Erich Preiser), そしてシラー (Karl Schiller) という教授たちがいた」。

《ベッケラート研究会》は、後述するように、私的な研究会である。にもかかわらず、東海大学政治経済学部紀要 第38号 (2006)

今日の経済省でもっとも重要な審議会の公式ページにおいてその存在に言及されているのは、他の審議会に比しても異例である。この研究会で研究されたいかなることが、今日の「社会的市場経済体制」の基礎になっているのか、それはいかなる経過をとってそうだったのかを跡付けること、そしてまた研究会の有力なメンバーであったベーム、オイケン、ランペ (Adolf Lampe) などのフライブルク学派の思想は研究会の中でどのように生かされたのか、また戦後の体制創生において、研究会の他のメンバーたちとの間で意見の対立はなかったのか、それらを考察するのが本稿の目的である。

1. フライブルク学派とフライブルク・サークル

ドイツの経済学界において歴史学派がその主流を占めていた時期、その伝統の下で訓練を受けてはいたが、国内に国家社会主義、西には西欧諸国の資本主義体制、東にはソヴィエト連邦の社会主義体制という状況下にあって、フライブルク大学におけるあるグループによって、第三の道を探る研究が始まった。それは、経済学と法学の分野での共同研究の形をとり、その具体的な成果として、1936年から、『経済の秩序』シリーズの刊行となった。それは、オイケン、ベーム、グロスマン-デルト (Hans Großmann-Doerth)³⁾ の三人の編集になるものであって、それがフライブルク学派の出発点となった。かれらは、まずシリーズの冒頭に、『われらの任務』と題して、その抱負を述べ、この学派の共通のプログラムを明示した。いまから、ちょうど70年前のことである。

『われらの任務』によれば、法学と経済学は社会生活にとって極めて重要であるにもかかわらず、どちらも歴史主義に害されていて、かつての指導的地位を失っている。ドイツの緊急課題からも両者の提携と、指導的地位の回復が必要である。ドイツの経済組織の問題は独占であり、歴史主義はこれを相対主義で容認している。いまこそ、経済の全秩序を自由競争の原理に立脚させなければならない。そのためには、法学と経済学の協働が必要である。その科学的な理性によって経済体制の新形成が達成されるし、あらゆる法政策的、経済政策的な細部の問題はこの経済体制に向けられなければならない。さらに、特定の経済体制の決定を政治的決定と考えなければならない⁴⁾。

この声明は、かれらの考えに立脚したグループのその後の活動の原点となるものであり、いわばフライブルク学派の礎石である。すなわち、学問的活動は実際の経済政策の決定に介入し、しかもその経済政策の目標はある経済体制の、すなわち社会的市場経済体制という経済秩序を構築するための政治的決定に関与するというプログラムである⁵⁾。

ところで、1933年にハイデガーがフライブルク大学の総長に就任し、親ナチ的運営を行ったことはよく知られている。一方で、しかしフライブルクの教授たちはこれに与しなかった。法・国家学部の教員団のほぼ半数が告白教会のメンバーであったし、他の半分の

人々はナチズムに懐疑的であった。シュメルダース (Günter Schmolders) によれば、法・国家学部はこの間「自由主義経済学の一種の自然保護公園」の観を呈していたし、「ナチ講師団の名簿に名の挙がっている者は、学問上は欠員とみなされていた」。⁶⁾ こうした状況下で、次第にナチへの抵抗運動が生じたのは自然であった。抵抗運動はその濃淡はあれ、「フライブルク・サークル」と総称された。

フライブルク学派とフライブルク・サークルは分けられねばならない。なぜなら、学派は、そのなかにナチ体制に対して批判的な者もいたが、主として学問的関心から集まった集団であるのに対して、サークルは二つの性格を併せ持っていたと思われるからである。その一つは、明瞭にナチ体制に対する抵抗グループであり、これに入るのは《フライブルク・コンツィル》およびそこから派生した《フライブルク建白書研究会》(通称：ボーンヘッファー・グループ)であり、第二は《ベッケラート研究会》である。ただし、ここでは抵抗運動よりも経済学者の行動を問題にしているのので、ボーンヘッファー・グループについては触れない。

フライブルク・コンツィル

フライブルク・コンツィルの発生の歴史は、かならずしも明確ではない。1938年11月9日から10日にかけての例の「水晶の夜」の迫害に衝撃を受けた、ディーツェ (Constantin von Dietze) やランペが発足させたと言う説と、もっと遡り、フライブルク大学におけるディール (Karl Diehl) 教授のゼミナールがその根源であると言う意見もある。そうではなく、フライブルク大学の別のゼミナールが発祥であるという説もある⁷⁾。

その一つとされるディール・ゼミは、1933/34年の冬学期において、名誉教授であったディールが「個人と共同体」、「国家と経済」のテーマで無料の演習をもち、それもしばしば自宅で開かれた。そこには外部からの教授や歴史学教授のリッター (Gerhard Ritter) も加わることがあったという⁸⁾。

もう一つのゼミナール説は、「共同体ゼミナール」という1933/34年の冬学期から開かれていた演習で、グロスマン-デルトなど、法・国家学部の教授が担当し、オイケン、ランペ、プフィスター (Bernhard Pfister)、ルッツ (Friedrich Lutz)、ベームが加わっていた。その際、テーマとしては「国家と経済の関係」にもっとも注意が払われていた。このゼミはそのテーマと参加教授の顔ぶれから言えば、フライブルク学派にもっとも近い⁹⁾。

主な参加者は以下の通り。

a. 法・国家学部の教授

ディーツェ、オイケン、ランペ、ビーベルシュタイン (Fritz Freiherr Marschall von Bieberstein)

井上 孝

b. 他の学部の教授

バウアー (Clemens Bauer : 歴史学), ミー (Gustav Mie : 物理学), リッター (歴史学)

c. 告白教会の牧師

デュール (Karl Dürr), ヘッセバッハー (Arnold Hessebacher), ホーフ (Otto Hof), ホルヒ (Fritz Horch), ウェーバー (Weber) 夫人

さて、発祥の経緯はともかく、その活動内容は、戦後の経済体制の議論であり、ここでは「キリスト教的経済秩序」についての建言がディーツ、ランペ、リッターの三人によって『教会と世界』にまとめられた¹⁰⁾。それは、「政治共同体秩序—今日の政治的苦境におけるキリスト者の良心の自省試論」と題されて、二部に分けられ、第一部は「今日の政治的カオスの根源」を、第二部では「キリスト者の理解する政治共同体秩序の特色」が述べられた。そして、五つの補論として、法秩序、教会政策、青少年教育、ユダヤ人問題と並んで「経済秩序の原理」が掲げられていた。この項目は、ディーツェ、オイケン、ランペによるものであり、以下のような内容である¹¹⁾。われわれにとって重要なのは、ある経済秩序を提案することであるが……、中央管理のいっそうの促進に向けられたり、集産主義の完遂の結果となるような経済政策は拒否される……。実現すべき秩序原理は業績志向的な……競争を有効に機能させるべきものである。……すべての経済領域においてこの原理は自動的に作用するはずであり、……市場の自由、価格の自由が支配することになる。

この思想は、この後の「社会的市場経済」という「第三の道」を強く示唆するものであるといえる。

2. ベッケラート研究会

(1) ドイツ法アカデミー

ナチ体制において、政府は学術および大学に体制協力を求めたが、その一つに、第二次世界大戦の開戦初期、すなわち1939年末に、帝国経済相のフンクが8人の著名な経済学者から成る「教授委員会」を設置して、これに「戦費調達」の所見を委託したことがある。メンバーは、次の教授たちであった。

ビルケンコップフ (Birkenkopf : ミュンスター大学), オイケン (フライブルク大学), ハーゼナック (Hasenack : ライプツィヒ大学), イェッセン (Jessen : ベルリン大学), ランペ (フライブルク大学), シュタッケルベルク (Stackelberg : ベルリン大学), シュトゥッケン (Stucken : エアランゲン大学), テッシュェンマハー (Teschemacher : テュービンゲン大学)。

オイケンたちは、「戦費調達の源泉：不適切な方法と適切な戦費調達」なる所見を提出

したが、これは極秘扱いとなった。

1934年7月に、「ドイツ民族にふさわしいドイツ法の創造」を目的として、ドイツ法アカデミー (Akademie für Deutsches Recht) が設立された。1940年、このアカデミーの第IV部門として「経済学研究部」が設けられたが、その設立の課題は「民族経済の研究」であり、具体的には「経済法立法のための学問的基礎および形成すべき経済秩序」の研究であった。部会長はイエンス・イエッセンであった¹²⁾。

「民族経済の研究」は、さらに11の研究グループに分かれていた¹³⁾。

部門	座長
①経済理論	ベッケラート (ベルリン大学)
②経済史	ブリンクマン (Brinkmann:ベルリン大学)
③社会政策	ゲルハルト (Gerhardt:ロストック大学)
④農業政策	ラング (Lang:ケーニヒスベルク大学)
⑤価格政策	シュメルダース (ケルン大学)
⑥貨幣及び信用	メラー (Möller:テュービンゲン大学)
⑦流通政策	ヘランダー (Helander:ニュルンベルク大学)
⑧商業	ランペ (フライブルク大学)
⑨対外経済	プレデーラ (Predöhl:キール大学)
⑩財政政策	ミュラー (Müller:ポツダム大学) ¹⁴⁾
⑪財政史	ベスラー (Boesler:イエーナ大学)

この研究委員会の中心的位置を占めたのが、ベッケラート教授の率いる、「経済理論部会」であった¹⁵⁾。最初の会合は、1940年11月24日にミュンヘンで開かれたが、その際、この部会では、経済政策的な日常の問題を論ぜず、根本的な経済問題を討議していくことで、参加者の一致を見た¹⁶⁾。したがって、最初の会合のテーマも、その年に刊行されたばかりの、オイケンの『国民経済学の基礎』を検討することであった。なぜなら、この書で扱われている基本問題がメンバーの学問的立脚点を得るための共通の基礎になると考えられたからである¹⁷⁾。この議論は一回目では終わらずに、継続することになった。第二回の会合は、1941年5月23/24の両日ウィースバーデンでもたれた。そこでは、ベッケラート、オイケン、ランペ、ペーター、プライザーが集まり、オイケンの著書の議論を終えた後に、今度は、「誘導されるドイツ経済の目標と手段」がテーマになった。これは、明らかに戦争終結後のドイツ経済を念頭においたものであったが、かれらは同時に、議論を実のあるものにするために集まり易い、いわば地域的な分科会をつくることで意見が一致した。その結果できたのが、シュタツケルベルクをリーダーとしたベルリン・グループ、ベッケラートに率いられたケルン=ボン・グループ、そしてランペをリーダーとするフライブルク

ク・グループである¹⁸⁾。フライブルクのメンバーはオイケン、ディーツェ、バウアー (Cremens Bauer)、プライザーであった。このうち、プライザーだけは、イエーナから参加を求められた。グループではランペが主導権をとって、この後のかれらの活動の中心的テーマとなっていく戦後の経済体制を議論することになる¹⁹⁾。1942年以來、v. ベッケラート、シュメルダース、v. シュタツケルベルク、ウェッセルズ (Theodor Wessels) とケルン＝ボン・グループは協働して、「戦後への特別な調整を伴う経済政策的課題の体系」を議論することになった。かれらは1943年3月に、フライブルクにおいて、ランペが作っていた所見のドラフトを議論することになった²⁰⁾。

ところが、ドイツ法アカデミーは、1943年3月に突然解散させられた。「戦争に不要不急のもの」というのがその理由であった²¹⁾。

(2) ベッケラート研究会の成立

すでにヒトラーの体制に反対するのみでなく、ドイツの敗戦も必至であることを確信していたイエッセンは、しかし、戦後のドイツに思いを致し、「これまで委員会で論じてきた諸計画を私的なサークルで続けてくれたらありがたい²²⁾」と、ベッケラートにこのことを託したと思われる²³⁾。

1943年3月21/22両日に、ベッケラート教授が招待した以下の人々がフライブルクに集まった。v. ベッケラート、バーム²⁴⁾、v. ディーツェ²⁵⁾、オイケン²⁶⁾、ランペ、v. シュタツケルベルク²⁷⁾、ウェッセルズ²⁸⁾であった。ベッケラートが招待した中で欠席したのは、イエッセン、プライザー²⁹⁾そして、シュメルダース³⁰⁾であった。後に、社会政策の専門家としてアルブレヒト (Gerhard Albrecht)³¹⁾と大学教員以外で経済ジャーナリストのハウエンシュタイン (Fritz Hauenstein)³²⁾が加わる。

こうして、全く私的な研究会が結成された。《ベッケラート研究会》(Arbeitsgemeinschaft Erwin von Beckerath)と称した。研究会の目的とそこにおいて議論すべき事柄については、すでに参加者の意思は一致していた。すなわち、目的は戦後のドイツの経済組織のあるべき姿の提案であり、そのためには、戦時経済から平時経済への転換をいかに図るかが、最大かつ緊急の関心事であった。別言すれば、あるべき姿とは市場経済秩序であり、計画経済から市場経済への移行の問題であった。

ベッケラート委員会においてもっとも重要な役割りを演じたのは、ランペであった。ランペは戦後すぐに50歳で没したこともあり、その業績についてはあまり述べられていなかった³³⁾。しかし、ベッケラート委員会における、あるいはフライブルク・サークルに占めるかれの役割り、業績はけっして小さくない。上述したように、ベッケラート委員会が発足する頃には、こうした問題に係わるぐらいの人々はみなナチ体制に反対的であるばかり

でなく、すでにドイツ敗戦をかなり可能性の高いものと認識していたので、論じるべきものとして「ドイツの戦後問題」はもっとも焦眉の急だったからである。その際、ランペがかつて平時の経済を戦争経済にどのように移行するかについて1938年に『一般国防経済学』を著わしていたことから、その逆というわけではけっしてないが、「戦時から平時への経済転換」を論じるにはもっとも有能であると考えられたし、ランペ自身も強くそのことを意図していたからである。ランペはすでに1941年10月にかれが草稿をつくり、バウアー、v. デーツェ、オイケン、プライザーが連署した「議題メモ」において、その提案をしている³⁴⁾。ランペが『一般国防経済学』を著わした当時の戦時経済の公式的見解は、軍備における数量や費用は国家の秘密であり、それらを公然としてしまう市場経済ではなく、カルテルを典型とした協同的な経済指導によって戦時経済を運営することが正当であると言うものであった。これに対して、ランペは平時から戦時への経済転換はむしろ市場経済体制で行なった方がよく、それによって戦争が国民に負わせる莫大な費用を軽減させることができるという見解であった。しかも、逆に戦時から平時への転換においても市場経済組織がもっとも効率的であるという考えから、上述したように、ベッケラート研究会における方針もまたこの移行方法の模索というものであった³⁵⁾。

(3) 課題と研究内容

研究会は、1943年3月の第1回から1944年7月事件の直前まで、フライブルクで8回、イエーナとバート・ゴードスベルクで各1回の計10回開かれている。主宰者のベッケラートがそもそもボン大学の教授であるのに、研究会がなぜフライブルクで開かれたのかについては、ブルーメンベルク-ランペは、第一に有力な参加者の幾人かが当地に居住していること、第二に実質的に会を運営するランペがいること、そして第三にフライブルクがとりあえず空襲を免れていることを理由に挙げている。フライブルクでの会合も主としてランペの自宅が使われたという³⁶⁾。どの会議においても、議論される立言の趣旨、あるいは所見の草稿が参加者たちに事前に二部ずつ届けられた。草稿は可能ならば会合前に批評や意見を付して著者に送り返され、これをもとに検討が進められたが、これらをすべてランペが行なった³⁷⁾。全10回の会合の参加者とテーマは、以下のとおりである³⁸⁾。

井上 孝

日時	場所	参加者	テーマ
1943. 3 .21/22	フライブルク	ベッケラート, ベーム, v. デイーツェ, オイケン, ランペ, シュタツケルベルク, ウェッセルズ	通貨健全化
1943. 4 .16	イエーナ	ベーム, ランペ, プライザー	通貨健全化と 過渡的経済
1943. 4 .18	ゴードスベルク	v. ベッケラート, ランペ, ウェッセルズ	通貨健全化と 過渡的経済
1943. 7 .24-26	フライブルク	v. ベッケラート, ベーム, v. デイーツェ, オイケン, ランペ, プライザー, ウェッセルズ	購買力吸い上 げ
1943. 9 .23-26	フライブルク	v. ベッケラート, ベーム, v. デイーツェ, オイケン, ランペ, ウェッセルズ	復興問題
1943.11.26-28	フライブルク	アルブレヒト, v. ベッケラート, ベーム, v. デイーツェ, ドレッシャー ³⁹⁾ , ハウエンシュタイン, ランペ, プライザー, ウェッセルズ	復興問題 貨幣政策 賃金政策
1944. 1 .28-30	フライブルク	アルブレヒト, v. ベッケラート, ベーム, v. デイーツェ, オイケン, ハウエンシュタイン, ランペ, ウェッセルズ	賃金政策 集中問題
1944. 3 .10-13	フライブルク	アルブレヒト, v. ベッケラート, ベーム, v. デイーツェ, オイケン, ハウエンシュタイン, ランペ, ウェッセルズ	賃金政策
1944. 5 .11-14	フライブルク	アルブレヒト, v. ベッケラート, ベーム, v. デイーツェ, オイケン, ハウエンシュタイン, ランペ, プライザー, ウェッセルズ	住宅問題 賃金, 租税政策

井上 孝

ねない。したがって、なによりもまず需給のバランスをとる措置を講じ、それに立脚して価格メカニズムを機能させるべきであろう⁴³⁾、と。

この過剰購買力を取り除くことに、市場経済機能が回復するか否かのかぎがあるが、その成否はさらに経済組織における競争の有効性にかかっていると主張するのが、シュタツケルベルクである。シュタツケルベルクは、実際にはフライブルクの研究会には初回しか出席できなかったが、その際の報告論文、「経済指導の理論と体系」において、流通経済的組織形態が管理政策的な組織形態よりも、来るべきドイツ経済の再建には選好されるべきであることと、いかなる政策用具が流通経済の組織原理と相容れるかをテーマとした⁴⁴⁾。

シュタツケルベルクは、まず資源の有効配分のための限界効用説の経済合理性を説き、そのためには競争経済がまるで自動計算機のように働いて、その解答をだしてくれると考える。

ただ、中央管理経済、たとえばソ連の計画経済は非効率なのかも問う。その結果、市場経済体制に比べて、より大量の物資を、より早く清算することができるかもしれないが、しかし長期的に見れば、うまく指導された管理経済よりも市場経済のほうが、より多くのものを生産できるであろうとした。その際、ソ連の消費財の不足をも指摘している。

(4) ベッケラート研究会の影響

敗戦ドイツの再建に対して、米・英・仏・ソの四カ国の政治的問題を別にすれば、少なくとも西側三カ国の地域で最緊急の問題は経済再建であった。その際、占領軍はそのプログラムと実行に関して、専門的なドイツ人の協力をうることがもっとも有効であると考えた。そのためにすでにある程度のグループを形成している学者の存在は、占領軍にとって好都合であった。こうして、占領軍とドイツ行政当局と学者の協働が企図された。

一方で、ドイツの経済学者自身も主体的に行動しだした。1947年9月27-29日にローテンブルクに経済学者や実務家が集まった。アルブレヒトが呼びかけて、「社会政策学会」を再建しようというものであったが、そこでの主要なテーマは、通貨政策と社会化の問題であった。アルブレヒトは上述のように《ベッケラート研究会》の当初からのメンバーであったし、また時間的な理由からも、通貨問題討議の資料はランペに要請された。これらに立脚して、「経済政策の緊急プログラム」のローテンブルク・テーゼが実現した。それは、市場経済に基づき、しかも市場が十全に機能しない場合には国家によって指導されるべきであるという意見であった。さらに、通貨の危機に対しては、《ベッケラート研究会》で論じられた考え方が再認識された⁴⁵⁾。

《ベッケラート研究会》再興の考えが起こってきたのは、ランペによれば、ローテンブルクの会合の規模では、大きすぎて参加者たちの協働がし難いということ、そして戦後の

その時期《ベッケラート研究会》のメンバーたちはいまだ連絡を維持していたということからであった⁴⁶⁾。ベッケラートは、メンバーたちのこの申し出に慎重に対処した。ただ、政治的な状況を分析し、政治家に専門的助言を与える必要を強く感じ、ハウエンシュタインとともに新しい状況に対する《ベッケラート研究会》の「所見」を公表することを考えた。しかし、諸般の事情から、これは実現しなかった⁴⁷⁾。

《ベッケラート研究会》を復活させようという発想が本格的に浮かび上がってきたのは、「統合経済地区の経済行政庁」学術審議会という新たな顧問会議が有効な作用をするようにということからであった⁴⁸⁾。1948年1月23/24日の両日、およそ20人の大学教授がタウヌス山地のケーニッヒシュタインに集まるよう招請された。ここに、「統合経済地区経済行政庁学術審議会」が結成された。諮問されたのは、通貨改革と新経済秩序の問題であった。《ベッケラート研究会》からこれに参加したのは、ベーム、オイケン、ランペ、プライザーそしてウェッセルズであった。最初の審議会の議長はベームが務めたが、その後1948年3月の会合から議長代行としてベッケラートが指名され、1950年からは連邦経済省の学術審議会の議長として、1964年のその死までその席にあった。ベッケラートはこの審議会を《ベッケラート研究会》の後身とみなしていた⁴⁹⁾。たしかに、《ベッケラート研究会》のメンバーは、いずれも一度しか出席していないシュタッケルベルクとドレッシャーを除けば9人であるから、そのうちの6人が審議会発足時のメンバーであることを考えれば、その継続性に疑いはない。

審議会は、1948年から1952年の5年間には年平均5.8回、1953年から1957年の5年間には年平均3.2回開かれているが、その後はつねに平均2回は招集されていない⁵⁰⁾。最初の10年間に開催数が際立って多いのは、時代の要請と、限定された数の学者たちという側面もあるだろうが、そのテーマが《ベッケラート研究会》ですでに議論されていたということもあるだろう。たとえば、審議会の所見のテーマを年次別に見ると、上述の最初の5年間では、通貨問題、資本形成・投資の問題、社会的市場経済体制の問題等がもっとも多く登場している。上述の《ベッケラート研究会》のテーマ一覧における通貨問題、過渡期と復興の問題等と付き合わせるとき、その継続性が見えてくる。

学術審議会の所見や考え方に《ベッケラート研究会》の思想が反映していたことは事実であるが、「フライブルク学派」のそれと必ずしも一致していたわけではない。たとえば、審議会の促進した積極的な景気政策などに関しては、すでに《ベッケラート研究会》で参加者たちの支持を得ていたものであるが、オイケンやベームはこれに反対していたからである。アルブレヒトやランペの提案する社会政策や国家介入に関しても、研究会の多数の見解はフライブルク学派のそれとは異なっていた。ただし、上述したように《ベッケラート研究会》の多くのメンバーが、その後の連邦経済省の学術審議会に参加していることを

考えるなら、ドイツ連邦共和国の経済政策にかれらが大きな影響を与えたことは否めない。たとえば、ベームは連邦下院議員時代にも競争秩序の維持や社会的市場経済の確立に寄与したが、かれの影響が強かったカルテル立法などは、《ベッケラート研究会》における議論がその下地に大いになっていると思われる⁵¹⁾。ゲッツがその論文「社会的市場経済の父祖たち」で「フライブルク学派」に言及する時には、あきらかに《ベッケラート研究会》を指しているのである⁵²⁾。この組織の歴史的意義は明らかであろう。

参考文献

- (1) Blumenberg-Lampe, Ch. (bearb.), Der Weg in die Soziale Marktwirtschaft. Referate, Protokolle. Gutachten der Arbeitsgemeinschaft Erwin von Beckerath 1943-1947, Stuttgart 1986.
- (2) Blumenberg-Lampe, Ch., Das wirtschaftspolitische Programm der "Freiburger Kreise". Entwurf einer freiheitlich-sozialen Nachkriegswirtschaft. Nationalökonomien gegen den Nationalsozialismus, Berlin 1973.
- (3) Böhm, F., Die Forschungs- und Lehrgemeinschaft zwischen Juristen und Volkswirten an der Universität Freiburg in den dreißiger und vierziger Jahren des 20. Jahrhunderts (Das Recht der Ordnung der Wirtschaft)
in: (4), S. 95-113.
- (4) Wolff, Hans Jullius (Hrsg.), Aus der Geschichte der Rechts- und Staatswissenschaften zu Freiburg i. Br. Hrsg. Freiburg 1957.
- (5) Klote, N., W. Krelle und H. Müller (Hrsg.), System und Methoden in den Wirtschafts- und Sozialwissenschaften. Erwin von Beckerath zum 75. Geburtstag, Tübingen 1964.
- (6) Hauenstein, F., Die Arbeitsgemeinschaft E. von Beckerath, in: (5), S. 55-60.
- (7) Salin, E., System und Methoden in den Wirtschafts- und Sozialwissenschaften, Finazarchiv, Bd. 24, 1965, S. 539-552.
- (8) Heinemann, A., Die Freiburger Schule und ihre geistigen Wurzeln, München 1989.
- (9) Schmolders, G., In Memoriam Jens Jessen (1895-1944), Schmöllers Jahrbuch, Bd. 69, 1949, S.
- (10) Peacock, A. and H. Willgerodt (ed.), Germany's Social Market Economy: Origins and Evolution, London 1989.
- (11) Peacock, A. and H. Willgerodt (ed. with assistance of D. Johnson), German Neo-Liberals and the Social Market Economy, London 1989.
- (12) Stackelberg, H. von, Theorie und Systematik der Wirtschaftslenkung, in: [1], S. 116-125.
- (13) Stackelberg, H. von, Die Grundlagen der Nationalökonomie, Bemerkungen zu Walter Eucken, Weltwirtschaftliches Archiv, Bd. 51, 1940, S. 245-286
- (14) Stackelberg, H. von, Grundlagen der theoretischen Volkswirtschaftslehre, Bern 1948.
- (15) Eucken, W., Die Grundlagen der Nationalökonomie, Jena 1940.
- (16) 拙稿, 「W. オイケンの経済学—『国民経済学の基礎』(1940)以前の業績について」, 東海大学政治経済学部紀要 第22号, 1990.

- (17) 拙稿, 「H. v. シュタツケルベルク—生涯と業績」, 東海大学政治経済学部 紀要 第28号, 1996.
- (18) 拙稿, 「社会的市場経済」, 大西健夫編『ドイツの経済—社会的市場経済の構造』, 1992.
- (19) 拙稿, 「西ドイツにおける経済政策決定機構と補助機関」, 柏崎利之輔編著『経済政策の形成過程』, 1990.
- (20) Blumenberg-Lampe, Ch., Oppositionelle Nachkriegsplanung: Wirtschaftswissenschaftler gegen den Nationalsozialismus, in: John, E., B. Martin, M. Muck und H. Ott (Hrsg.), Die Freiburger Universität in der Zeit des Nationalsozialismus, 1991.
- (21) Rübsam, D. und H. Schadek (Hrsg.), Der “Freiburger Kreis” Widerstand und Nachkriegsplanung 1933-1945, 1990.
- (22) Grosseckter, H., Adolf Lampe, die Transformationsprobleme zwischen Friedens- und Kriegswirtschaft und die Arbeitgemeinschaft Erwin von Beckerath, Uni.Münster, 2004.
- (23) Tribe, Keith, Strategies of Economic Order (小林純/手塚真/梶田大知彦 訳『経済秩序のストラテジー—ドイツ経済思想史1750-1950』)
- (24) Kluge, Ulrich et al., Wiederhergestellte Ordnungen: Zukunftentwürfe Freiburger Professoren 1942-1948. in: Freiburger Universitätsblätter, Heft 102, 1988.
- (25) Goldschmidt, Nils, Wirtschaft, Politik und Freiheit. Freiburger Wirtschaftswissenschaftler und der Widerstand, 2005.

注)

- 1) オッペンハイマー (1864-1943) は, 医学および哲学の学位をもつ。エアハルトの恩師であり, 社会的市場経済の思想的先駆者といわれる。エアハルトは, 「もし社会的市場経済がその業績, 思想の精神的アプローチに関してもオッペンハイマーの学説のおかげであることがますます証明されれば, 幸せである。多くの人々がどれほどひとりの人間に感謝しなければならぬかを測り知るのは, 難しいのだろうと思う」と述べている (Wikipedia)。また, つぎのようにも述べる。「オイケンに始まり, レプケ, リュストウを経てハイエクやバームに至る学者たちが, 根底においてオッペンハイマー的思想の所産を吸収し, かれらが競争の制限に対する, そしてなによりも独占に対する情熱的闘争を指導した……」, と。
- 2) 他の審議会は, 中小企業審議会, 対外経済審議会, 観光審議会である。審議会の原名, wissenschaftlicher Beirat の Beirat は「審議会」, 「顧問委員会」, 「諮問委員会」等と訳されるが, ここでは日本の行政において馴染みのある「審議会」の訳語を用いた。
- 3) ハンス・グロスマン-デルト (1894-1944) はミュンヘンとハンブルクで法学を学び, 1923年学位を取得後, ハンブルクで判事となる。1928年教授資格試験を通り, 1930年にプラハ大学の民法・商法の教職を得る。1933年にフライブルク大学に移り, そこでオイケン, バームとの協働が始まる。1939年に軍務に召集され, 1944年3月戦死。かれの業績の中心的テーマ, すなわち「個人の特定利益を阻止するのは強い国家である」と言う思想は, フライブルク学派の核となった考えでもあり, またオールド・リベラリズムの思想でもあった。
- 4) [16], S. 109.
- 5) [8], S. 12.
- 6) [2], S. 15, [8], S. 13. 1933/34年の冬学期の講義陣容は, 名誉教授から私講師まで含めて, 以下のようなものであった ([21], S. 30f.)。Otto Lenel [経済学], Woldemar von Rohland

- [法学], Gerhart von Schulze-Gaevernitz [経済学], Karl Diehl [経済学] (ここまで, 名誉教授, 等), Rudolf Merkel [民法], Wilhelm van Calker [憲法・行政法], Fritz Freiherr Marschall von Bieberstein [憲法・行政法], Claudius Freiherr von Schwerin [ドイツ法制史], Eduard Kern [刑法], Fritz Pringsheim [ローマ法], Walter Mahlberg [経済学], Walter Eucken [経済学], Erik Wolf [刑法・刑事訴訟法], Hans Großmann-Doerth [商法・経済法] (ここまで, 正教授), Adolf Lampe [経済学・財政学], Rudolf Schultz [民事訴訟法・労働法], Paul Schröder [経済学・財政学], (ここまで, 員外教授), Josef Back [経済学・財政政策], Bernhard Pfister [経済学・統計学], Wilhelm Felgentraeger [ローマ市民法・ドイツ民法], Friedrich Lutz [経済学・統計学], Wilhelm Class [刑法], Karl Alfred Hall [刑法], Franz Wieacker [ローマ市民法・ドイツ民法], Ludwig Waltz, Adolf Sator, Ferdinand Aurin, Hartmann Seifer, Rolf Walter Müller (ここまで, 私講師および委嘱講師)
- 7) [20], S. 207-11. また, その後参加することになるイエズス会の司祭をはじめカトリックの人たちの合流の経緯も明らかではない。
- 8) たとえば, イェーナからベームが参加することもあったという。リッターはヒトラー暗殺未遂の「7月20日事件」に連座した疑いで, 一時拘束された。ブルーメンベルク-ランベは, ディール・ゼミの存続期間を1934年末から1943年初めまでとしている ([2], S. 16f.)。
- 9) [20], S. 209.
- 10) [21], S. 87-90.
- 11) [21], S. 89.
- 12) ナチ・イデオロギーの熱心な布教者であったイエッセンは, この頃には, 反体制派になっており, この部会も, その後身のベッケラート研究会も反ナチ的陣容であった。イエッセンは, 1944年7月事件に連座して, 処刑される。
- 13) [21], S. 93.
- 14) 政務次官であったミュラー以外は教授である。なお, ⑧のランベ教授は1942年に任命されたが, 実際の活動は行なわれなかったという。[21], S. 93.
- 15) [2], S. 31-33.
- 16) [1], S. 9. そもそも第IV部門の責任者であるイエッセン教授が, 1936年の社会政策学会の解散で意気消沈していた, しかも体制批判的な経済学者を集めることに, この部会の意義を見出していたという見方がある。
- 17) [2], S. 32.
- 18) ベルリン・グループはシュタッケルベルクが軍に徴用されたために, 直ちには活動できなかったが, 1942年末以来, ベッケラート, シュメルダース, そしてウエッセルズが定期的に会合して, とくにフライブルク・グループの成果を議論していたケルン=ボン・グループに参加した。その後, シュタッケルベルクはフライブルク・グループと文書によって議論に加入する機会をもった。([1], S. 9., [2], S. 35.)
- 19) ランベは1941年10月30日付けの研究会メンバー宛ての提案で, 以下のことを示している。現代の総力戦の国民経済に及ぼす影響とその克服手段であり, さらには戦争終結後の平時経済のありようについてである。[22], S. 25f., [21], S. 95.
- 20) [1], S. 10.
- 21) クローテンは, 研究グループが「和平工作に使われている……」ことに, 解散理由として言及している ([1], S. 10.)。また, ナチ体制への反对者がいくつかの下部委員会にいて,

- その集まりを阻止したいというのが、当局の理由ではなかったという推測をする著者もいる ([2], S. 37)。
- 22) [6], S. 56.
- 23) [2], 37f. ブルーメンベルク-ランペによれば、アカデミーの長官から、あるいは担当官からベッケラートが頼まれたというような諸説があるという。
- 24) フランツ・ベーム (1895-1977) はフライブルクで法学を学んだ後、帝国経済省でカルテル行政を担当。その後、フライブルクで学位と教授資格を取り、私講師となる。1946-62年フランクフルトで正教授。1948年以降、初めには統合経済地区行政庁学術顧問、後に連邦経済省学術顧問、1953-65年はドイツ連邦議会における CDU の議員を務めた。告白教会員
- 25) コンスタンティン・フォン・ディーツェ (1891-1973) は司法試験合格の後、第一次大戦に従軍、ロシアの捕虜となり、シベリア抑留。アードルフ・ウェーバーの下で学位取得、ベルリンで私講師、イエーナで正教授を経て、1937-61年フライブルクで正教授。フライブルク大学学長。告白教会員。福音教会全ドイツ教会会議代表を務める。
- 26) オイケンについては、拙稿 [16] 参照。
- 27) シュタツケルベルクについては、拙稿 [17] 参照。
- 28) テオドーア・ウェッセルズ (1902-1972) はオランダ生まれ。ケルンで経済学を学び、学位取得、ボンで教授資格、私講師。1940-70年ケルンで正教授。その間、ケルン大学学長、統合経済地区学術顧問、連邦経済省学術顧問。
- 29) エーリッヒ・プライザー (1900-1967) はテュービンゲンで教授資格取得。シュツッツガルトの工科大学で教えた後、1938年ロストックで正教授。1940年イエーナで正教授。1947-56年ハイデルベルクでアルフレート・ウェーバーの後任として社会科学の教授。1956-67年ミュンヘンで正教授。その間、統合経済地区学術顧問ならびに連邦経済省学術顧問。
- 30) ギュンター・シュメルダース (1903-) はベルリンで学位、教授資格取得。ベルリンで私講師の後プレスラウで正教授。1940-71年ケルンで正教授。その間、ケルン大学学長、財務省学術顧問。
- 31) ゲルハルト・アルブレヒト (1889-1971) はフライブルクで家計統計に関する論文で学位取得後、経済省の住宅・植民担当官を経て、ミュンスターで教授資格 (「ウェストファーレンにおける年金制度」) を取る。1927年のエアランゲン大学での員外教授を皮切りに、イエーナ、マールブルクに移る。1957年まで経済国家学の正教授。1948-54年、再建された社会政策学会会長、1948-50年マールブルク大学学長。
- 32) フリッツ・ハウエンシュタイン (1896-1979) はミュンヘンでランペと同じくアードルフ・ウェーバー教授の下で学位取得後、ジャーナリスト。1933-45年ケルン新聞の経済局長。1959-71年フランクフルター・アルゲマイネ紙の常任顧問。ベッケラートは自身の75歳記念論文集におけるハウエンシュタインの寄稿論文「ベッケラート研究会」での記述に大いに感謝の気持ちを表している。
- 33) ランペの娘のクリスティーネ・ブルーメンベルク-ランペのベッケラート研究会の詳細な記録を除けば、近年のグローセケットラーのランペの評価は、まさに正当であると思う。
- 34) 論文 [22] の付録として、フライブルクにおける1941年10月30日付けのメモの全文が載せられている。S. 25f.
- 35) 『一般国防経済学』が「運命の書」とよばれ、ランペの悲劇もまたこれによるところが大

きいといわれる。ランペは当時の当局の見解に逆らってナチの管理経済を拒否したことから、1944年7月事件（ヒトラー暗殺計画）への関与を疑われ、事件後の9月に逮捕され、敗戦直前のソ連軍進攻に伴って解放された。ところが、戦後にフライブルク大学において教授活動を再開したのち、今度は1946年3月にフランス占領軍によって拘束され、大学教員の職を解かれ、同年7月まで収容所に拘束されていた。容疑として、『一般国防経済学』がドイツの戦争準備に加担したことと、その理論における戦争捕虜の労働力としての投入の考え方が挙げられた。グローセケットラーは、この書はまさに「一般理論」で、ドイツのみを対象としたものではなく、むしろイギリスの戦時の政策はランペがドイツ人に要求したよりもずっとランペに近かったと皮肉っている。フランス軍から解放されたのち、ランペは名誉を回復され、再び大学教授に戻り、1948年からシュタツケルベルクの後任としてボン大学に招聘されていたが、2度にわたる拘留のためか、1948年2月に急死した。[22], S. 5-7.

36) [21], S. 97.

37) [21], S. 102.

38) [1], S. 619-22., [22], S. 98.

39) 研究会は議論の際、ベルリンの金融研究所と文書によるやり取りをしていたようであるが、そのエコノミストであるドレッシャーがこの時だけ現場に参加したという。

40) [1], S. 81-111. ならびに S. 111-15. における、どちらもランペの提案「市場機能的な経済指導の再始動のための戦後への移行経済の諸措置」

41) [21], S. 104.

42) [22], S. 16.

43) [1], S. 40-50. [23], 訳, p. 286.

44) [12] なお、この論文はシュタツケルベルクの没後、1949年の ORDO 第2号に *Möglichkeit und Grenzen der Wirtschaftslenkung* として掲載された。研究会の基本的方向付けをしたランペとシュタツケルベルクの二人の学者が、終戦直後の1948年と1946年に、それぞれ50歳と41歳の若さで没したのは、偶然でもあり、ドイツの経済学会にとっても大きな損失であった。

45) ここでの議論においては、政治家と理論家の密接な連携が最緊要であるということさえ提起されたようであり、その際、《バッケラート研究会》が強く意識されていたという指摘もある ([2], S. 147-150.)

46) [2], S. 150.

47) [2], S. 151.

48) [2], S. 151.

49) [2], S. 152.

50) [19], p. 292.

51) [1], S. 24.

52) [2], S. 153.